

令和元年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況調査票

| 学外委員からの意見 | 取組状況 (意見についての検討状況, 意見を基に具体的に実施した取組事例) |
|--|--|
| 第102回経営協議会 (R1. 5. 16) | |
| (1) 【報告】平成29年度大学等における産学連携等実施状況 | |
| <p>① 他大学との連携による産学連携について検討してはどうか。</p> | <p>一例としてCOI事業では阪大等の他大学と組み、リコーとともに自閉症診断の脳磁計の開発をおこなっています。今回、YAMAZAKIプラン2020Next Stageに「産学学連携」を記載しており、他大学・企業との複数連携にも積極的に展開する方針としています。他大学を含めた専門領域の一線級の研究者が束となることで、実証研究の深化と早期の社会実装を一丸となって目指してまいります。</p> |
| 第103回経営協議会 (R1. 6. 20) | |
| (1) 【協議】平成30事業年度財務諸表 (案) | |
| <p>収益性・成長性・生産性・安全性の観点から、経営状態は順調だと判断できるが、成長過程の中で、安全性と生産性、収益性が厳しくなってきたように感じる。新しい施設・設備等への投資(インプット)に見合う収益(アウトプット)を得るために経営方針を中間管理層に周知徹底し、全職員が一丸となって努力することが求められるのではないかと。</p> | <p>本学においては、従来からの6つの重点戦略の下、12のビジョン、95のサブプロジェクトからなるYAMAZAKIプラン2020 NextStageを掲げ、学長の強力なガバナンスの下、教職員が一丸となってその実現に向けて取り組んでいる。また、同プランの内容は、策定過程において、大学改革推進委員会、教育研究評議会等の学内会議において十分な審議・報告がなされたとともに、情報の共有が図られ、中間管理層の教職員にはその旨が周知徹底されている。</p> |
| (2) 【報告】金沢大学インフラ長寿命化計画(個別施設計画)の策定 | |
| <p>① パリ協定の内容を踏まえれば、自家発電設備について化石燃料が使えなくなるという観点で更新する必要があるのではないかと。</p> | <p>本学の自家発電設備は、非常時の附属病院機能及び学内サーバー等の維持に不可欠な設備であり、充実した医療診療や教育研究のために、電力の安定供給を最優先に考慮し機器選定を行っている。しかしながら本学においても、省エネ法での年間1%のエネルギー削減や、パリ協定に基づく政府の地球温暖化対策計画への対応は重要と考えており、今後の自家発電設備更新にあってはこれらを勘案し、化石燃料を使用しない機器の導入も検討していく。</p> |
| <p>② 建物の点検について、目視点検のみではなく、非破壊検査等、精度の高い点検方法を採用してはどうか。</p> | <p>本学の施設の大部分は、平成元年以降に総合移転により建てられた建物であり、経過年数が少なく耐震基準等も充分満たしている。それ以前に建てられ、耐震改修を実施した建物については、改修時にコンクリートの劣化度や中性化等を調査して材料の健全性を確認している。今後は、建物施設の点検時に劣化が見られる際には非破壊検査等の導入を検討していきたいと考える。</p> |
| 第104回経営協議会 (R1. 10. 17) | |
| (1) 【報告】重点支援の評価結果等 | |
| <p>① 教員一人当たり外部資金獲得実績の評価指標(KPI)で評価を上げるには、個々の教員のモチベーションによるところが大きいと、獲得の動機づけを促す工夫が必要ではないかと。</p> | <p>外部資金の更なる獲得に合わせ、研究マインドのモチベーション向上のため、全ての年俸制適用教員に対し、獲得した外部資金の間接経費の一定割合をインセンティブとして配分する仕組みを取り入れている。またURA等による申請書の確認・作成支援、学内公募説明会など、組織的な支援を継続し行っているところである。今後も教員の外部資金獲得に向け全学的な支援を継続し行っていく。</p> |
| (3) 【その他】 | |
| <p>① 国立工業高等専門学校のように、日本の教育システムを海外の高等学校の教育分野に輸出する動きがあるが、このような動向を利用して、海外の優秀な高校生へのリクルートを進めても良いのではないかと。</p> | <p>海外キャンパス設置を視野に入れた海外拠点整備において、タイおよび中国事務所では、現地スタッフによる高校生リクルート活動にも取り組んでいる。このほか、海外からの志願者増加に向け、Web出願システムの英語化及び入学手続等のWeb化を進めている。また、令和3年度入試から、海外の優秀な高校生等を対象とした在外留学生推薦入試を新たに導入する。</p> |
| 第105回経営協議会 (R1. 12. 20) | |
| (2) 【報告】令和元年度科研費交付内定状況 | |
| <p>① 新学術領域研究の再編に伴い、学術変革領域研究が新設され第1回目の公募が間もなく始まるため、積極的に応募すると良い。また、助成金の獲得状況は前向きなデータであるため、積極的に学内に周知すると、モチベーション向上につながるのではないかと。</p> | <p>学術変革領域研究の公募開始に先立ち、学内通知で応募の積極的な検討と準備を促し、応募予定者の把握に努めた。また、URAによる制度概要の学内説明会および申請書ブラッシュアップ支援を実施した。応募・内定状況は、科研費獲得対策の一環として、部局別・種目別の一覧を各部署へフィードバックしており、継続して実施していく予定である。</p> |
| (3) 【その他】 | |
| <p>① 新しい学域設置について、企業や社会のニーズを把握した上で、大学としてどのような新しい産業・社会を創出したのかといったメッセージを発信すると良いのではないかと。</p> | <p>金沢大学は、Society5.0や超少子高齢化社会の到来という社会変動の中、地方創生や科学技術イノベーションを牽引する人材が社会から求められていると分析しており、それに伴い、新学域・学類の設置等、教育改革を進めている。新学域・学類設置については、幅広い産業分野を対象に、多様な分野間の知見を融合しながら、課題解決に向けた社会実装を行う人材を養成するものであり、これまでも関係機関等へのプレゼンテーションや各種発行物、Webページ等を通して情報を発信しているが、さらにそのメッセージ性を強め、広く社会へ発信していく。</p> |

令和元年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況調査票

| 学外委員からの意見 | 取組状況 (意見についての検討状況, 意見を基に具体的に実施した取組事例) |
|--|---|
| 第106回経営協議会 (R2. 2. 20) | |
| (1) 【協議】 金沢大学における令和3年度教育組織改革 | |
| ① 創薬分野の研究者不足が懸念されており、医薬科学類の創設において、この分野の人材育成を重視いただきたい。 | 創薬分野の研究者の養成に向け、学士課程においては医薬科学類の創設及び薬学類の定員増を令和3年度に行う構想を立案した。また、大学院課程においても、医薬科学類の学年進行に応じ接続する大学院の改編や、薬学類に接続する博士課程の規模を拡大する計画を立案した。 |
| ② 医薬科学類においては、AIやコンピューターサイエンス等も含んだ学際的な研究をする優秀な教員の確保に、努めていただきたい。 | 令和2年9月に設置予定の医薬保健研究域附属AIホスピタル・マクロシグナルダイナミクス研究開発センターに所属する教員を、本学類の専任教員とするなど、本学類の設置時において、AIやコンピューターサイエンス等も含んだ学際的な分野に精通した専任・兼任教員を複数配置することとした。 |
| ③ 新学術創成研究科については、輩出する人材の就職分野を意識して、教育を実施いただきたい。 | 新学術創成研究科融合科学共同専攻においては、「分野融合型の博士人材の養成」を目的に、主に産業界において研究開発等に積極的に取り組める者を養成することとしている。このため、輩出する人材の就職分野等を強く意識しており、その指導に当たっては、理学、工学、医学、看護学、心理学等の幅広い分野の教員による異なる分野からの研究指導や、インターンシップ等により、自身の研究課題への理解をより深化させる教育体制を整備した。 |
| ④ 博士課程においては、基礎的な専門分野を十分に修得した人材の育成をお願いしたい。 | 社会のニーズに対応した人材の養成を行うため、本学では、博士前期・後期の5年間を通じて体系的な教育課程を編成し、大学院課程における基幹教育科目として位置付ける「大学院GS科目」の受講や、学修課題を複数の科目等を通して体系的に履修するコースワークの充実により、関連する分野の基礎的素養に加え、高度な専門性を持って社会に活躍できる人材を育成するカリキュラムを編成している。 |
| (2) 【協議】 令和2年度金沢大学予算編成方針 | |
| ① 新しい分野の教育を実施する際には既存の分野の整理が必要となるため、十分に議論すべきである。 | 本学では、令和3年度に文理融合型の教育プログラムを実践する融合学域の設置を予定している。本学域の設置に向けては、平成30年度に大学改革推進委員会の下に、融合科学域設置検討委員会を設置し、教育体制、教育課程等について、全学的見地から十分な検討、議論を行った。その上で、本学域の設置については、大学改革推進委員会、教育研究評議会での審議を経て、役員会において最終的な決定がなされ、現在は、その設置に向け手続きを進めているところである。 |
| 第107回経営協議会 (R2. 3. 11~3. 18 書面附議) | |
| (1) 【協議】 令和2年度国立大学法人金沢大学年度計画 | |
| ① 任期付職員は、継続的な雇用が難しい制度であるため、役職員全員が収入増及び支出減について取組み、これらの結果により得られた原資を常勤職員の増員分として活用し、大学の質の確保を図っていただきたい。 | 本学では、「大学の重要な資源は人材である」との認識に立ち、本学の教育研究をより一層推進するための人材確保に向け、外部資金間接経費や学長のリーダーシップによる戦略的・重点的な資源配分を行うための財源である学長裁量経費等を活用し、女性・若手研究者等を含む教職員の戦略的な採用と配置に関する取組を実施している。 |